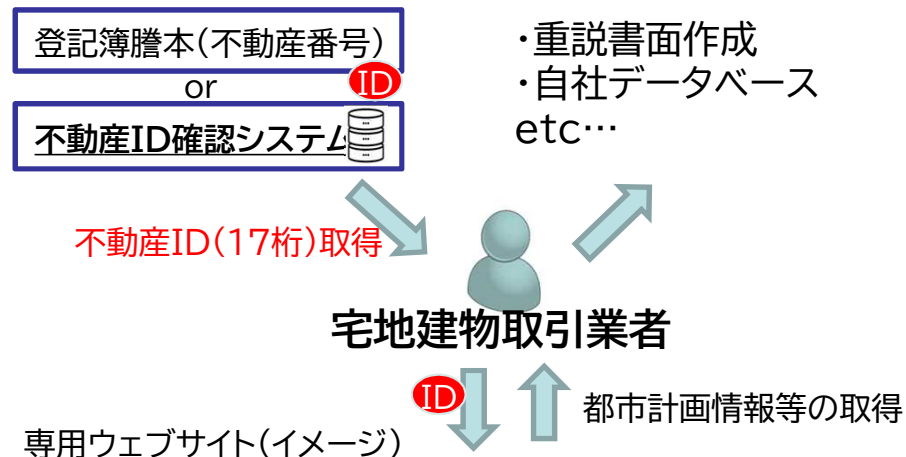


不動産IDを活用した物件調査負担の軽減等について

MLIT

- ▶物件調査には多岐にわたる情報収集が必要で、窓口への訪問等、多大な手間・時間を要する。
⇒不動産IDを用いた検索により、地方自治体がオープンで提供する都市計画情報等を容易に取得できる環境を試行的に整備。
⇒令和5年度中に、同環境を活用した「**不動産取引における不動産ID活用社会実験(仮称)**」を実施予定。

<活用イメージ>



社会実験の概要(想定)

<対象地域(協力自治体)>

山形県山形市
神奈川県横浜市のうち旭区・栄区
兵庫県加古川市

<参加事業者>

国交省HPで参加募集受付(令和5年秋以降)

① 検索欄 **ID**

②

③

区域区分	市街化区域
用途地域	〇〇地域
建蔽率	〇〇%
容積率	〇〇%
⋮	⋮

<検索フロー>
①不動産IDを入力
②IDに紐付いた座標が地図上にプロット
③クリックすると、当該地点における都市計画情報等を表示

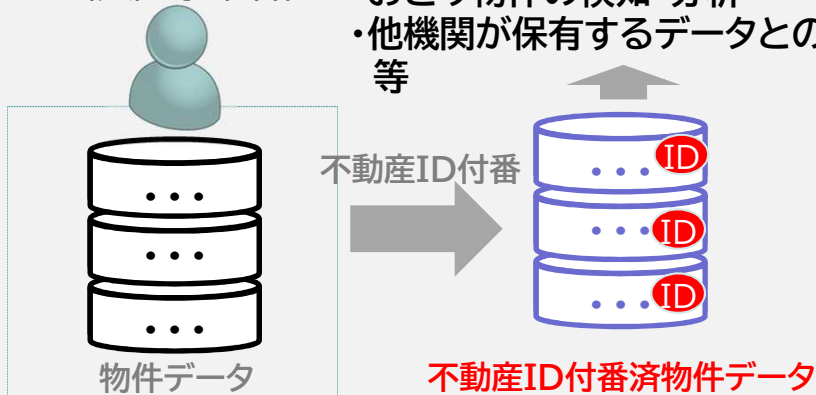
ポータルサイトにおける不動産ID活用について

▶不動産情報サイト（ポータルサイト）において、同一物件であることが分かりにくい形の重複掲載やおとり広告等の課題が従来より存在。
⇒不動産IDを活用したおとり物件の排除や他機関との情報連携等の効果等を試算・検証。

取組のイメージ

ポータル等運営事業者
(実証事業者)

- ・おとり物件の検知・分析
- ・他機関が保有するデータとの照合等



選定事業の概要

実証事業者：株式会社LIFULL

実証事業概要：「LIFULL HOME'S」上で、不動産IDを用いたおとり物件検知の検証を実施し、ID付番前と比較した検知の精度向上効果等を検証。

実証事業者：アットホーム株式会社

実証事業概要：不動産IDを全国版空き家・空き地バンクのデータに付番することで、情報項目の拡充および自治体とのデータ提供の方法・効果を検証。

実証事業者：株式会社リクルート

実証事業概要：①不動産IDを活用したデータ照合により、おとり物件低減効果を試算。②不動産IDの認知度合い及び不動産IDがポータルへ表示されることによる印象値の変化を調査。